

イノベーション・インデックス・宇宙&防衛

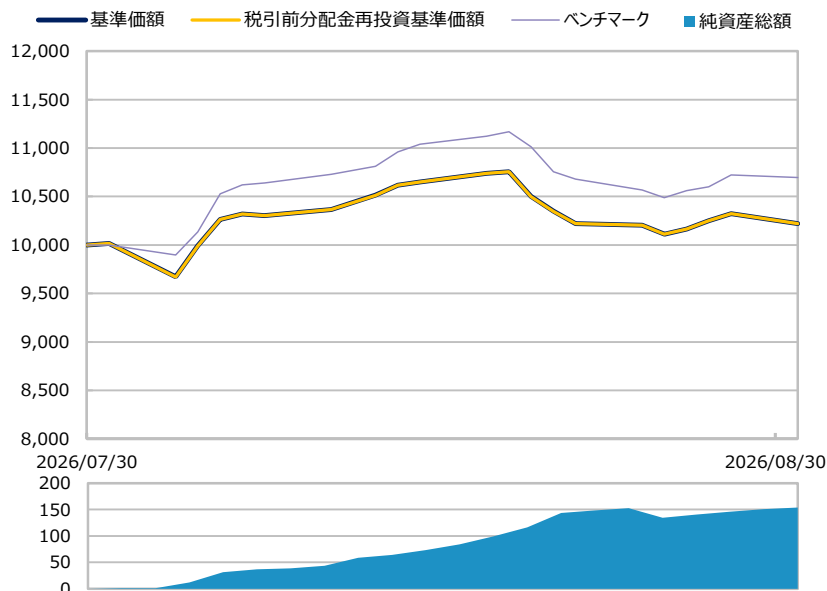
追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2026年07月31日

日経新聞掲載名：イノベ・宇宙

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、NYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）（税引後配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日をもとに10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,222	+205
純資産総額（百万円）	154	+153

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2026/07/31	2.0	7.0
3 カ月			
6 カ月			
1 年			
3 年			
設定来	2026/07/31	2.2	7.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

株式等	100.2
先物等	0.0
現金等	-0.2
合計	100.0

基準価額の変動要因（円）

株式等	+216
先物等	0
為替	-4
分配金	0
その他	-7
合計	+205

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

組入上位国・地域（％）

1 アメリカ	34.6
2 ドイツ	18.3
3 日本	17.6
4 スウェーデン	6.5
5 ノルウェー	4.8
6 アイルランド	3.8
7 イギリス	3.5
8 シンガポール	2.6
9 スイス	2.6
10 スペイン	1.8

組入上位通貨（％）

1 アメリカドル	39.3
2 ユーロ	22.8
3 日本円	17.6
4 スウェーデンクローナ	6.5
5 ノルウェークローネ	4.8
6 イギリスポンド	3.5
7 シンガポールドル	2.6
8 スイスフラン	2.6
9 オーストラリアドル	0.5

組入上位業種（％）

1 資本財	61.3
2 半導体・半導体製造装置	10.4
3 機械	9.8
4 ソフトウェア・サービス	8.9
5 電気機器	5.1
6 輸送用機器	2.6
7 商業・専門サービス	1.0
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	0.7
9 電気通信サービス	0.4

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 36）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	パランティア・テクノロジーズ アメリカ ソフトウェア・サービス	7.1	データの統合・分析・保護を通じて、AIを活用した意思決定を支援するプラットフォームを提供。米国防総省をはじめとする政府機関や、幅広い業種の企業で利用されている。
2	MTUエアロ・エンジンズ ドイツ 資本財	6.6	航空機エンジンの開発・製造・保守を手掛けるドイツ企業。民間航空機・防衛用途向けエンジン、産業用ガスタービンの開発・サポートも行う。
3	サーブ スウェーデン 資本財	6.5	防衛・民間セキュリティ向けの先端ソリューションを開発・製造・販売するスウェーデン企業。防衛技術、指揮統制システム、航空機関連システムなどを提供。
4	三菱重工業 日本 機械	6.3	発電設備や航空・宇宙、防衛、交通システムなどを手掛ける総合重工メーカー。エネルギーやインフラ分野を中核に、脱炭素化や防衛需要の拡大を背景として、国内外で実績を有する。
5	ゼネラル・エレクトリック アメリカ 資本財	6.3	ゼネラル・エレクトリックは、航空エンジン、発電機、水処理設備、一般家庭向け電気製品から、法人・消費者向け金融などの幅広い製品とサービスを提供する国際的な技術・金融サービス会社。
6	シーメンス ドイツ 資本財	6.3	ドイツの産業テクノロジー大手。産業オートメーション、デジタル化、インフラ、モビリティ、ヘルスケアなどを幅広く展開。設計・シミュレーション、デジタルツイン、製造自動化ソリューションを幅広い産業向けに提供。
7	エヌビディア アメリカ 半導体・半導体製造装置	6.1	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体の大手企業。従来のゲーム用途に加え、データセンター向け事業が成長を牽引。AI（人工知能）、自動運転、メタバース（巨大な仮想空間）などへのGPU用途拡大を背景に更なる成長が期待される。
8	ラインメタル ドイツ 資本財	5.3	自動車、電子、防衛分野のエンジニアリングを手掛ける総合テクノロジー企業。防衛産業、民間産業向けに部品、システム、およびサービスを開発・販売する。
9	三菱電機 日本 電気機器	5.1	産業機器をはじめ重電機器、データ通信システム、宇宙開発・衛星通信、家庭電器製品など、電気機器を製造・販売する。
10	アナログ・デバイセズ アメリカ 半導体・半導体製造装置	4.3	半導体製造大手。高成長が期待されるEVやクリーンエネルギー市場向けにアナログ半導体を製造。同社のアナログ半導体は利益率が高く、IoTの流れの中で、様々な産業において需要増加が見込まれることから、今後も安定して高い利益成長が見込まれる。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベーション・インデックス・宇宙&防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は、上昇しました。エヌビディアなど大型IT企業の良い決算発表を受けて、企業業績に対する明るい見方が支援材料となりました。また、雇用や物価などの経済指標が早期利上げ観測を後退させたことも好感されました。しかし、膠着する中東情勢を受けて原油価格が高止まりし、長期金利が上昇した局面では、株式市場の上値は抑えられました。欧州株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は米国の景気指標などを好感しました。その後は原油価格の高止まりや長期金利の上昇などから反落しました。アジア株式市場は、日本などで上昇しました。国内株式市場は、良い企業業績や、米国での利上げ観測後退が支えとなり、史上最高値を更新しました。その後、中東情勢緊迫化による原油高、内外長期金利の上昇を受けて下落する場面もありましたが、企業業績のさらなる改善期待、米大手半導体企業の好決算などが下支えとなりました。航空宇宙・防衛関連企業の株式も上昇しました。

米ドル/円は上昇しました。原油価格上昇による日本の貿易赤字拡大懸念などを背景に円安傾向となりました。その後、米財務省による長期国債買い戻し増額の発表を受けた米金利の低下から、一時米ドル安となる場面もありましたが、月末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などを背景に米ドル高が進みました。

ユーロ/円は上昇しました。原油価格上昇による日本の貿易赤字拡大懸念に加えて、欧州金利の上昇やECB（欧州中央銀行）の利上げ観測を背景にユーロ高・円安が進みました。

＜運用経過＞

「イノベーション・インデックス・宇宙&防衛マザーファンド」を高位に組み入れることにより、ベンチマークであるNYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。マザーファンドの運用においては、実質株式組入比率を高位に保ち、インデックス構成比率に沿った株式ポートフォリオを構築することにより、当インデックスへの連動率向上に努めました。口座未開設（韓国・インド）により投資できない銘柄については、その他の指数構成銘柄へ投資することにより、実質株式組入比率の高位維持に努めました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感も残っていることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベーション・インデックス・宇宙&防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

ファンドマネージャーコメント

企業業績は堅調な推移が今後も続くともみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円買い介入への警戒が上値抑制要因となるとみられますが、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定されるなか、日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げが想定され円高要因となることが見込まれる一方、ドイツなどの財政支出によりユーロ圏景気がサポートされることや、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

<今後の方針>

引き続き、「イノベーション・インデックス・宇宙&防衛マザーファンド」を高位に組み入れることにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。マザーファンドの運用においては、実質株式組入比率を高位に保ち、インデックス構成比率に沿った株式ポートフォリオを構築することにより、当インデックスへの連動率向上に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの特色

1. イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界各国の企業の中から、航空宇宙・防衛関連企業の株式に投資します。
● 預託証書（DR）、上場投資信託証券（ETF）に投資を行う場合や株価指数先物取引を行う場合があります。
※ 当ファンドが投資対象とする航空宇宙・防衛関連企業について
航空宇宙・防衛関連の産業において商品またはサービスを提供する企業、ならびに関連する産業用機器・サービスおよび関連技術のハードウェア・ソフトウェアを提供する企業をいいます。委託会社が定める非人道兵器に関連する企業等は、投資対象から除外します。
 2. NYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
※ 当ファンドのベンチマークであるNYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）（税引後配当込み、円換算ベース）は、ICE Data Indices, LLC（以下、「ICE社」といいます。）が開発・算出するNYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）を基に委託会社が独自に円換算した値を用いています。
 3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 以下の要因等により、ベンチマークと基準価額の動きに乖離が発生し、連動性が低くなる可能性があります。
- ・投資対象国・地域によっては口座開設に時間を要するため、当初設定時およびベンチマークの構成銘柄入替時に当該投資対象国・地域の現物株への投資が一定期間できない場合があります。
 - ・ベンチマークの構成銘柄に、委託会社が定める非人道兵器に関連する企業等が含まれる場合には、当該銘柄を組み入れず、その他の銘柄の組入比率を引き上げます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当しません。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドは、サステナビリティの観点から委託会社が定める非人道兵器に関連する企業等に投資を行いません。また、ファンドのベンチマークは、ICE社のスクリーニングにより、非人道兵器に関連する銘柄を構成銘柄から除外しています。

ファンドおよびベンチマークは、これらのサステナビリティ要素を活用していますが、委託会社が定義する「ESG投信」には該当しません。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

<サステナブルプロダクト認定基準>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

<モニタリング状況>

[https://www.smd-](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

[am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、NYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。
 - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
 - ・現金等の保有比率が高くなる場合があること
 - ・委託会社が定める投資不適切企業の株式を非保有もしくはアンダーウェイトとする場合があること
 - ・委託会社が定める非人道兵器に関連する企業等を投資対象から除外すること
- 投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年7月31日設定）

繰上償還

NYSE FactSet グローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）が廃止された場合には、繰上償還します。

また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。

- 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき
- 残存口数が30億口を下回ることとなったとき
- その他やむを得ない事情が発生したとき

決算日

毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.8195%（税抜き0.745%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C 信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	日本一般社団法人T O 法人協会	備考
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 以下はICE Data Indices, LLCによる免責条項（英文）を三井住友DSアセットマネジメント株式会社が和訳したものであり、原文（英語版）と齟齬がある場合、英語版が優先されます。

出所：ICE Data Indices, LLC（以下、本条項において「ICEデータ」）

「ICE、NYSEおよびNYSE FactSet」は、ICEデータまたはその関連会社のサービス/商標です。これらの商標は、イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛（以下「本商品」）に関連して三井住友DSアセットマネジメント株式会社が使用するために、NYSE FactSetグローバル航空宇宙・防衛インデックス（除く非人道兵器）（以下「インデックス」）とともにライセンスが付与されています。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社および本商品のいずれも、ICEデータ、その関連会社または第三サプライヤー（以下「ICEデータおよびそのサプライヤー」といいます）によって後援、承認、販売、または宣伝されるものではありません。

ICEデータおよびそのサプライヤーは、証券全般、特に本商品への投資の妥当性、または一般的な市場のパフォーマンスを追従するインデックスの能力について、いかなる表明または保証も行いません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ICEデータおよびそのサプライヤーは、指数、指数データ、およびそれらに含まれる、関連する、またはそこから派生する情報（以下「インデックスデータ」）を含む、商品性または特定の目的または用途の適合性の保証を含む、明示および/または黙示を問わず、すべての保証および表明を否認します。ICEデータおよびそのサプライヤーは、指数およびインデックスデータの妥当性、正確性、適時性、または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、お客様の使用はお客様ご自身の責任で行われるものとします。



イノベーション・インデックス・宇宙＆防衛

追加型投信／内外／株式／インデックス型

作成基準日：2026年08月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用